

裾野産業および輸出拠点における可能性

－インドネシア投資環境視察ミッション報告－



国際機関日本アセアンセンターは、駐日インドネシア共和国大使館、インドネシア投資調整庁(BKPM) 日本事務所と共催にて、2011年10月16日から10月22日までインドネシアへ投資環境視察ミッションを派遣しました。

ASEAN 地域における生産・販売拠点として、世界第4位の人口と豊富な資源を持つインドネシアは、近年、注目を集めています。本ミッションは、第一部では、国内市場をターゲットとしたジャカルタ近郊の裾野産業、第二部では、輸出拠点としてのバタム自由貿易地域をテーマに、最新の投資環境を視察すると共に、ビジネスチャンスを探りました。

I ジャカルタ

1. 最新の投資環境

投資関係機関 訪問

インドネシア投資調整庁(BKPM)、工業省、インドネシア商工会議所、インドネシア自動車工業会より、最新の投資環境や投資手続き、さらに二輪・四輪に関する政府の方針等について説明を受けました。

インドネシアは、およそ2億4千万人の人口の半数以上が29歳以下と、生産性の高い人口構成となっており、労働コストも比較的安いといわれています。安定した経済成長をベースに、各種調査における投資環境としての評価も軒並みプラスに推移しています。

日本からの直接投資は、2011年上半期の投資額ベースで約7億4千万米ドルと、シンガポール、米国に次いで第三位、件数ベースでは228件で第二位となっています。投資優先分野としては、パーム油、カカオ、ゴム、鉱物、水産物などの天然資源分野、繊維、家具、靴などの労働集約型産業、自動車、電子・電機、IT 産業などの急成長分野、石油精製業、肥料、砂糖関連事業などの特別優先分野、中小企業、資本財など6つの分野が挙げられています。また投資優遇策については、2011年8月、対象となる5業種（基礎金属、石油精製または石油・天然ガスを資源とする基礎有機化学、機械、再生可能資源分野、通信機器）で条件を満たす企業に対し、最大10年間の法人税が免税されるようになりました。その他、輸入関税などを含めた政策の見直しが現在行われており、近く改正案が公布される予定です。

インドネシア自動車工業会によると、2011年の生産台数は、自動車で80万台以上、二輪車で750万台以上とそれぞれ目標を達成しており、2013年には、自動車が100万台、二輪車は1千万台を超える見通しです。今後は、部品関連の裾野産業や、商業車、1200cc以内の小型車の産業発展と、輸出拡大に注力していきたいとのことでした。

JETRO ジャカルタ事務所によると、一人当たりGDPは2010年に3千米ドルの大台に到達し、安定した経済成長をベースに、中間所得層もこの8年で約10倍に拡大しているとのこと。ASEANの人口の約4割を占める民間消費も堅調に推移しており、自動車は150万円前後の日本車、家電や携帯電話については、シンプルな機能で、デザイン性が高く、値段も手ごろなものが人気のようです。現在はインドネシアの国内市場をターゲットとした企業の進出が増えていますが、輸出拠点としても、今後は将来性が見込めるとのことです。またジャカルタの治安については、他国と比較しても遜色はないとのことでした。



2. 工業団地視察

Suryacipta City of Industry

ジャカルタから東へ57km、工業団地の並ぶ、西ジャワ州カラワンに位置する工業団地を視察しました。1991年にインドネシア資本にて設立、第1期・第2期の総開発面積は1,400ha。ジャカルタへ通じる高速道路の専用アクセス道路を持ち、敷地内には、排水処理設備、変電所、銀行、日本食レストランなどがあります。2012年中ごろには、第三期の開発エリアが完成する予定です。

East Jakarta Industrial Park (EJIP)

1990年、インドネシアで最初に民間企業として認可された日系の工業団地です。総面積は320ha。入居者企業数103社のうち、日系製造業が6割以上を占め、同工業団地内にはおよそ5万人が勤務しています。レンタル工場その他、排水処理設備、銀行、日本食レストランがあり、現在、光ケーブルの敷設も行われています。

Greenland International Industrial Center

日系企業とインドネシア資本の共同開発にて設立された工業団地です。ジャカルタ中心部まで37km、車でおよそ50分、タンジュンプリオク港まで50km、スカルノハッタ空港まで60kmの西ジャワ州ブカシに位置しており、総面積3,000haには、工業用地の他、ブカシ県庁舎、レンタルオフィスにも使用可能な商業用地があり、バンドン工科大学院用地、住宅5千戸なども開発中です。



3. 企業視察

日系電子部品工場

車載用のオーディオ生産工場を視察しました。1997年操業。年間243日、2交替および1交替勤務で、3千名以上が勤務しています。製品は、5%がインドネシア国内向け、95%が欧米、アジア、日本他、全世界へ輸出されており、同工場は、保税認可工場（EPTE）の指定を受けています。労働人口が豊富であり、ワーカーの確保については難しくありませんが、マネージャークラスの人材確保は現在の課題となっています。通勤バス30台の他、昼食を会社より提供しています。

日系車両部品工場

1997年に設立。二輪・四輪部品の製造工場を視察しました。同じ工業団地内に2つの工場を持ち、製品の65%以上は海外へ輸出されています。500名以上の従業員は、直接雇用を基本とし、初めに1週間の研修を行い、テストに合格した後、入社となります。敷地内でのサッカー大会や、従業員の家族を含めた年一回の国内旅行等で社員とのコミュニケーションを図っています。近年の現地調達化の流れは、同社のビジネスチャンスの拡大にもつながっており、従業員の増加も計画されています。

現地車両部品工場

現地の自動車部品 2 工場を視察しました。現地資本 6 社により出資され、車軸を製造しています。新規プロジェクトの際には、日系企業の技術支援を受けており、大型プレス機などの製造機械は日本から輸入しています。製品の 95%以上は日系の自動車メーカー向けです。最近では、タイ、インドネシアにある日系以外の自動車メーカーからのオーダーも受けています。現地調達率を上げることが現在の課題となっています。

現地機械部品工場

1997 年に設立。現地の金属薄板成形工場を視察しました。倉庫棚やコンピューター設備、国営の電話会社にも使用され、製品の 85%以上は 仏系の会社へ供給されています。従業員は 240 名、土曜の 2 交替、日曜の 1 交替を除き、平日は 3 交替の 24 時間体制となっています。

II バタム島

1. 最新の投資環境

Batam Indonesia Free Zone Authority

バタムの投資関連機関より、最新の投資環境についての説明を受けました。バタム島の総面積は 715km²ほど、40 年の歴史があります。シンガポールから 20km、船舶の交通の最も多いマラッカ海峡の近くに位置し、島内には 26 の工業団地と 4 つの国際貨物港があります。およそ 1,300 社の進出企業のうち、日系企業数は、シンガポールに次いで 2 番目に多く、人口 111 万人のうち、労働人口は 30 万人ほど、その多くはインドネシアの他島からの移民となっています。年間降水量が多いため、水が豊富であること、道路、空港、水道などのインフラが整備されていること、島内全域が自由貿易地域のため、原材料輸出の際、関税等の優遇処置が受けられることなどが進出のメリットとなっています。成長が期待される産業分野としては、輸出指向型の電子・電機部品産業や、造船業、船舶メンテナンス、石油掘削などがあります。



大型船が連なるマラッカ海峡



シンガポール行きのフェリー乗り場

2. 工業団地視察

Batamindo Industrial Park



1990 年設立。東南アジアで初めて ISO9001 取得した工業団地で、現在は ISO14001 も取得済みです。320ha の敷地内に、自家発電、汚水処理、寮・住宅といった設備の他、物流、人材研修など、包括的なサービスを提供しています。現在の入居率は 88%で、過去 2 年間増加しています。入居企業のほとんどが、シンガポールに本社を持つ、輸出指向型の企業です。

Panbil Industrial Estate

インドネシア現地資本の工業団地として 1999 年に設立。駐在員向けの住居エリア、商業エリアなどがあり、分譲タイプは 4 米ドル/ m²/月、レンタル工場は、1,100—5,000m²と様々なタイプがあり 3-4 米ドル/ m²/月（いずれも交渉可能）となっています。入居率は現在 60%で、そのうち日系企業は 3 社です。水処理設備、国営企業の協力による天然ガスのパイプラインを持っており、入居企業への提供も行っています。



3. 企業視察

日系電子部品工場

日系の情報関連機器メーカーを視察しました。完成品は全世界に輸出しており、一部の部品についてはインドネシア国内で使用されています。バタムに進出するメリットとして、自由貿易地区（FTZ）としての関税等のメリットが受けられること、インドネシアの賃金水準にてワーカーを確保できることに加え、情報や部品調達などの面において、シンガポールの機能が使えることを挙げています。日本人 12 名のうち一部はシンガポールの本社と兼務しており、週一度、フェリーにて行き来しています。

日系車両部品工場

材料を 100% 日本から輸入し、完成品を日本へ納入する、アジアで最初のパイロット工場として、1990 年に設立。今年で 20 周年を迎える自動車部品工場を視察しました。新入社員は二週間の基礎研修と、3 か月間の現場での OJT を行った後、試験を実施しています。ワーカーの作業着は、役割、担当、体調により 12 色に分かれており、出勤時に赤外線体温計を使用するなど、ワーカーの体調管理にも気をつけています。

最後に

今回の投資環境視察ミッションでは、巨大な内需に支えられ、GDP も 6%台と、実利に基づいて着実に経済成長を遂げているインドネシアの様子がうかがえました。ジャカルタ近郊の二輪・四輪をはじめとした製造業では、現地調達率の向上が望まれており、日系の裾野産業の進出が待たれています。その一方で、ジャカルタ近郊は地価が急騰しており、工業団地が造成中に売れてしまうという現象もみられています。自由貿易地域のバタム島においては、インドネシアの賃金環境と、シンガポールの輸送や情報機能を上手く融合させて、ビジネスを成功している輸出指向型企業が多く見受けられました。

インドネシアにおいて、日本からの二輪・四輪市場への参入は約 40 年前と早く、現在のシェアも 95%を超えています。一方で、家電・携帯電話等については、商品開発時よりグローバル・マーケットをターゲットとした、シンプルな機能で、デザイン性の高い、他国の商品が、現在はシェアを占めています。

新興国の経済成長につれ、生産地＝消費地という流れは、今後ますます加速していくことが予想されます。ASEAN 地域においては、日本の技術・製品に対する高い信頼性と志向があり、ブランドの浸透やセールス戦略によって、今後、商機を拡大していく余地はあると考えられます。現地の志向を的確に把握し、その土地に合ったセールス・プロモーション、交渉方法で国際競争力をつけることが期待されます。